介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 自生園好楽庵 運営規程

第一章 事業の目的及び運営方針

(事業の目的)

第1条 この運営規程は、社会福祉法人自生園が設置する自生園好楽庵(以下、「事業所」という。)が行う介護予防小規模多機能型居宅介護事業(以下、「事業」という。)の適正な運営を確保するための人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の管理者や従業者が要支援状態にある高齢者に対し、適切なサービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業者は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努める。

2 事業者は、事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市、他の地域密着型介護予防サービス事業者又は介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努める。

3 介護予防小規模多機能型居宅介護の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させ、当該拠点において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指す。

4 事業者は、事業の運営に当たっては、市町村、地域包括支援センター、老人介護支援センター、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者、介護保険施設、指定特定相談支援事業者等との連携に努める。

5 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じる。

6 事業者は、サービスを提供するに当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努める。

(事業所の名称等)

第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 一 名称 自生園好楽庵
- 二 所在地 石川県小松市島町ヌ1番地1

第二章 従業者の職種、員数及び職務内容

(従業者の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

一 管理者 1人

(一) 事業所の管理者は、事業所の従業者の管理及び介護予防小規模多機能型居宅介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行う。

(二) 事業所の管理者は、事業所の従業者にこの運営規程を遵守させるため必要な指揮命令を行う。

二 介護支援専門員 1人以上

管理者の指示を受け、利用者及び家族の必要な相談に応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう、利用者の介護予防サービス計画及び介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成を行う。

三 看護職員 1人以上

管理者の指示を受け、利用者の病状、心身の状況等の把握に努め介護予防小規模多機能型居宅介護計画に基づき必要な看護業務を行う。

四 介護職員 9人以上

管理者の指示を受け、利用者の日常生活の状況等の把握に努め介護予防小規模多機能型居宅介護計画に基づき必要な介護業務を行う。

第三章 利用定員

(利用者の定員)

第5条 事業所の登録定員は、29人とする。

一 1日の通いサービスの利用定員は、15人とする。

二 1日の宿泊サービスの利用定員は、5人とする。

2 前項の登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員は、小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を含む。

(定員の遵守)

第6条 事業者は、登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えて介護予防小規模多機能型居宅介護の提供を行わない。ただし、通いサービス及び宿泊サービスの利用は、利用者の様態や希望等により特に必要と認められる場合は、一時的にその利用定員を超えることはやむを得ないものとする。なお、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

第四章 介護予防小規模多機能型居宅介護の内容及び利用料その他の費用の額

(介護予防小規模多機能型居宅介護の内容)

第7条 介護予防小規模多機能型居宅介護の内容は次のとおりとする。

一 通いサービス

事業所において、食事、入浴、排泄等の日常生活上の世話や機能訓練を行う。

二 訪問サービス

利用者宅を訪問し、食事、入浴、排泄等の日常生活上の世話や機能訓練を行う。

三 宿泊サービス

事業所に宿泊していただき、食事、入浴、排泄等の日常生活上の世話や機能訓練を行う。

四 相談・助言等

利用者及びその家族の日常生活における介護等に関する相談及び助言、申請代行等を行う。

(内容及び手続きの説明及び同意)

第8条 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、介護予防小規模多機能型居宅介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得る。

(サービス提供拒否の禁止)

第9条 事業者は、正当な理由なく介護予防小規模多機能型居宅介護の提供を拒まない。

(サービス提供困難時の対応)

第10条 事業者は、当該事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な介護予防小規模多機能型居宅介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者への連絡、適当な他の介護予防小規模多機能型居宅介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じる。

(受給資格等の確認)

第11条 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめる。

2 事業者は、前項の被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、介護予防小規模多機能型居宅介護を提供するように努める。

(要介護認定の申請に係る援助)

第12条 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、

申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行う。

- 2 事業者は、介護予防支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する日の30日前にはなされるよう、必要な援助を行う。

(心身の状況等の把握)

第13条 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努める。

(介護予防サービス事業者等との連携)

第14条 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護を提供するに当たっては、介護予防サービス事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。

- 2 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護を提供するに当たっては、利用者の健康管理を適切に行うため、主治の医師との密接な連携に努める。
- 3 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。

(身分を証する書類の携行)

第15条 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護従業者のうち訪問サービスの提供に当たるものに身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導する。

(介護予防小規模多機能型居宅介護の取扱方針)

第16条 介護予防小規模多機能型居宅介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行う。

- 2 事業者は、自らその提供する介護予防小規模多機能型居宅介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図る。
- 3 介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、妥当適切に行う。
- 4 介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、利用者1人1人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮して行う。
- 5 介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護予防小規模多機能型居宅介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行う。

- 6 介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
- 7 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行わない。
- 8 事業者は、前項の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録する。緊急やむを得ない理由については、切迫性、非代替性及び一時性の3つの要件を満たすことについて、組織等としてこれらの要件の確認等の手続きを極めて慎重に行い、その具体的な内容について記録する。
- 9 事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じる。
 - 一 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護予防小規模多機能型居宅介護従業者に周知徹底を図る。
 - 二 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。
 - 三 介護予防小規模多機能型居宅介護従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を年2回以上実施する。
- 10 介護予防小規模多機能型居宅介護は、通いサービスの利用者が登録定員に比べて著しく少ない状態が続かないようにする。
- 11 登録者が通いサービスを利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供する。

(介護予防サービス計画の作成)

- 第17条 管理者は、介護支援専門員に、登録者の介護予防サービス計画の作成に関する業務を担当させる。
- 2 介護支援専門員は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、介護予防支援等基準第30条各号に掲げる具体的取組方針及び指定介護予防支援等基準第31条各号に掲げる留意点に沿って、介護予防サービス等の利用に係る計画を作成する。

(介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成)

- 第18条 管理者は、介護支援専門員に、介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に関する業務を担当させる。
- 2 介護支援専門員は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、他の介護予防小規模多機能型居宅介護従業者と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した介護予防小規模多機能型居宅介護計画を作成する。
- 3 介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、地域における活動への参加の機会の提供等により、利用者の多様な活動の確保に努める。
- 4 介護支援専門員は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得る。

- 5 介護支援専門員は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画を作成した際には、当該介護予防小規模多機能型居宅介護計画を利用者に交付する。
- 6 介護支援専門員は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成後においても、常に介護予防小規模多機能型居宅介護計画の実施状況及び利用者の様態の変化等の把握を行い、必要に応じて介護予防小規模多機能型居宅介護計画の変更を行う。
- 7 第2項から第5項までの規定は、前項に規定する介護予防小規模多機能型居宅介護計画の変更について準用する。

(サービスの提供の記録)

- 第19条 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護を提供した際には、当該介護予防小規模多機能型居宅介護の提供日及び内容、当該介護予防小規模多機能型居宅介護について利用者に代わって支払を受ける地域密着型介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載する。
- 2 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供する。

(指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供 (LIFE 情報の収集・活用))

- 第20条 事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供するに当たっては、介護保険法(以下「法」という。)第百十八条の二第一項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に実施する。

(介護)

- 第21条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行う。
- 2 事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、利用者の居宅又は当該サービスの拠点における介護予防小規模多機能型居宅介護従業者以外の者による介護を受けさせない。
 - 3 事業所における利用者の食事その他の家事等は、可能な限り利用者との介護予防小規模多機能型居宅介護従業者が共同で行うよう努める。

(社会生活上の便宜の提供等)

- 第22条 事業者は、利用者の外出の機会の確保その他の利用者の意向を踏まえた社会生活の継続のための支援に努める。
- 2 事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行う。
 - 3 事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努める。

(利用料等の受領)

- 第23条 事業者は、法定代理受領サービスに該当する介護予防小規模多機能型居宅介護を提供

- した際には、その利用者から利用料の一部として、当該介護予防小規模多機能型居宅介護に係る地域密着型介護予防サービス費用基準額から当該介護予防小規模多機能型居宅介護事業者を支払われる地域密着型介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受ける。
- 2 事業者は、法定代理受領サービスに該当しない介護予防小規模多機能型居宅介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、介護予防小規模多機能型居宅介護に係る地域密着型介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにする。
- 3 事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払を利用者から受ける。
- 一 食事の提供に要する費用
 - (一) 朝食 398円
 - (二) 昼食 576円
 - (三) 夕食 471円
 - 二 おやつ代 100円
 - 三 宿泊に要する費用 1泊当り 1,500円
 - 四 前各号に掲げるもののほか、介護予防小規模多機能型居宅介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用
- 4 事業者は、第3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得る。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第24条 事業者は、法定代理受領サービスに該当しない介護予防小規模多機能型居宅介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した介護予防小規模多機能型居宅介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

第五章 通常の実業の実施地域

(通常の実業の実施地域)

第25条 通常の実業の実施地域は、小松市全域とする。

第六章 営業日および営業時間

(営業日及び営業時間)

第26条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- 一 営業日 年中無休とする。

二 営業時間

- (一) 通いサービス 午前9時～午後4時30分
- (二) 宿泊サービス 午後4時30分～午前9時
- (三) 訪問サービス 24時間

- 2 前項の規定に関わらず、利用者のニーズに応じて、通いサービスの営業時間を午前7時30分から午前9時まで、及び午後4時30分から午後7時30分まで延長することができる。
- 3 緊急時及び必要時においては柔軟にサービスを提供する。

第七章 サービスの利用に当たっての留意事項

(介護予防小規模多機能型居宅介護計画の尊重)

第27条 利用者は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画を尊重し、意義あるサービスとなるよう努める。

(健康保持)

第28条 利用者は健康に留意するとともに体調がすぐれないとき等管理者の指示に従う。

- 2 伝染性疾患については、利用前に申し出る。

(衛生保持)

第29条 利用者は、事業所の清潔、整頓、その他環境衛生の保持のために事業所に協力する。

(禁止行為)

第30条 利用者は、事業所内で次の行為をしてはならない。

- 一 宗教や信条の相違などで他人を攻撃し、又は自己の利益のために他人の自由を侵すこと。
- 二 けんか、口論、泥酔などで他の利用者等に迷惑を及ぼすこと。
- 三 事業所の秩序、風紀を乱し、安全衛生を害すること。
- 四 指定した場所以外で火気を用いること。
- 五 故意に事業所若しくは物品に損害を与え、又はこれを持ち出すこと。

第八章 緊急時等における対応方法

(緊急時等の対応)

第31条 介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は、現に介護予防小規模多機能型居宅介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ事業者が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずる。

(協力医療機関等)

第32条 事業者は、主治の医師との連携を基本としつつ、利用者の病状の急変等に備えるため、協力医療機関を次のとおり定める。

- 一 名称 小松ソフィア病院
 - 二 所在地 小松市沖町478
- 2 事業者は、協力歯科医療機関を定めるよう努める。
- 3 事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、介護老人福祉施設との間の連携及び支援の体制を次のとおり整える。
- 一 名称 特別養護老人ホーム 自生園
 - 二 所在地 小松市上荒屋町ソ4-10

(事故発生時の対応)

第33条 事業者は、利用者に対する介護予防小規模多機能型居宅介護の提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

- 2 事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録する。
- 3 事業者は、利用者に対する介護予防小規模多機能型居宅介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。

第九章 非常災害対策

(非常災害対策)

第34条 事業所の非常災害対策については、防火管理に関する責任者を置き次のとおり万全を期す。

- 一 防火責任者は、事業所の管理者とし、次のとおり従業者に対して防火教育及び消防訓練を実施する。
 - (一) 年2回以上の防火教育及び消火、通報、避難のための基本訓練
 - 二 火災の発生、地震及びその他の災害が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、消火のための最大限の努力を行う。また、消防署及び地域住民とも日常の連携を密にし、緊急時の応援、協力体制を確保する。
 - 三 その他防災については、別に定める「自生園好楽庵防火管理規程」によるものとする。

第十章 虐待の防止のための措置に関する事項

(虐待の防止)

第35条 事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じる。

- 一 当該事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催する

とともに、その結果について、介護予防小規模多機能型居宅介護従業者に周知徹底を図る。

- 二 当該事業所における虐待の防止のための指針を整備する。
- 三 当該事業所において、介護予防小規模多機能型居宅介護従業者に対し、虐待の防止のための研修を年1回以上実施する。
- 四 虐待の防止のための措置を適切に実施するための担当者を置く。

第十一章 その他事業所の運営に関する重要事項

(利用者に関する市への通知)

第36条 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知する。

- 一 正当な理由なしに介護予防小規模多機能型居宅介護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき。
- 二 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(勤務体制の確保等)

第37条 事業者は、利用者に対し適切な介護予防小規模多機能型居宅介護を提供できるよう、従業者の勤務の体制を定める。

- 2 事業者は、当該事業所の従業者によって介護予防小規模多機能型居宅介護を提供する。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。
- 3 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保する。その際、当該事業所は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、その他これに類する資格を有する者を除く）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じる。
 - 一 採用時研修 採用後1ヶ月以内
 - 二 継続研修 年1回
- 4 事業者は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するため、方針の明確化や相談体制の整備等の必要な措置を講じる。

(法定代理受領サービスに係る報告)

第38条 事業者は、毎月、市（事務を国民健康保険団体連合会に委託している場合にあつては、当該国民健康保険団体連合会）に対し、介護予防サービス計画において位置付けられている介護予防サービス等のうち法定代理受領サービスとして位置付けたものに関する情報を記載した文書を提出する。

(利用者に対する介護予防サービス計画等の書類の交付)

第39条 事業者は、登録者が他の介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の利用を希望する場合その他登録者からの申出があった場合には、当該登録者に対し、直近の介護予防サービス計画及びその実施状況に関する書類を交付する。

(居住機能を担う併設施設等への入居)

第40条 事業者は、可能な限り、利用者がその居宅において生活を継続できるよう支援することを前提としつつ、利用者が施設へ入所等を希望した場合は、円滑にそれらの施設へ入所等が行えるよう、必要な措置を講ずるよう努める。

(衛生管理等)

第41条 事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品、医療用品及び予防着等の管理を適正に行う。また、従事者は手洗いの励行に努める。

- 2 感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように次の各号に掲げる措置を講じる。
 - 一 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護予防小規模多機能型居宅介護従業者に周知徹底を図る。
 - 二 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
 - 三 介護予防小規模多機能型居宅介護従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を年1回以上実施する。
 - 四 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための訓練（シミュレーション）を年1回以上実施する。
 - 五 前四号に掲げるもののほか、別に厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行う。

(業務継続)

第42条 感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築するため次の各号に掲げる措置を講じる。

- 一 感染症のまん延あるいは自然災害が発生した場合であっても、利用者に対して必要なサービスを安定的・継続的に提供するための業務継続計画を策定する。
- 二 介護予防小規模多機能型居宅介護従業者に対し、感染症のまん延あるいは自然災害が発生した場合であっても、利用者に対して必要なサービスを安定的・継続的に提供するため研修を年1回以上実施する。
- 三 感染症のまん延あるいは自然災害が発生した場合であっても、利用者に対して必要なサービスを安定的・継続的に提供するための訓練（シミュレーション）を年1回以上実施する。

(生産性向上に資する取組)

第43条 事業者は、介護現場の生産性向上の取組を促進する観点から、現場における課題を抽

出及び分析した上で、事業所の状況に応じた必要な対応を検討し、利用者の尊厳や安全性を確保しながら事業所全体で継続的に業務改善に取り組む環境を整備するため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び従業員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を定期的に開催する。

(掲 示)

第44条 事業者は、事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、介護予防小規模多機能型居宅介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を、原則として、ウェブサイト上に掲示する。

- 2 事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(秘密保持等)

第45条 事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らさない。

- 2 事業者は、当該事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じる。
- 3 事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得る。
- 4 その他、個人情報の保護に関する法律を遵守する。

(広 告)

第46条 事業者は、事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとしなない。

(介護予防支援事業者に対する利益供与等の禁止)

第47条 事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与しない。

(苦情処理)

第48条 事業者は、提供した介護予防小規模多機能型居宅介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を次のとおり設置する。

- 一 窓 口 自生園好楽庵
- 二 担 当 者 管理者
- 三 解決責任者 総施設長
- 四 電話番号 0761-43-2878

- 2 事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。

- 3 事業者は、提供した介護予防小規模多機能型居宅介護に関し、市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 4 苦情処理に関しては、別に規定する「自生園福祉サービスに関する苦情解決の実施規程」による。
- 5 事業者は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告する。
- 6 事業者は、提供した介護予防小規模多機能型居宅介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 7 事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告する。

(調査への協力等)

第49条 事業者は、提供した介護予防小規模多機能型居宅介護に関し、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切な介護予防小規模多機能型居宅介護が行われているかどうかを確認するために市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

(地域との連携等)

- 第50条 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は当該事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者等により構成される運営推進会議を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設ける。
- 2 事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表する。
 - 3 事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図る。
 - 4 事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した介護予防小規模多機能型居宅介護に関する利用者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努める。

(会計の区分)

第51条 事業者は、介護予防小規模多機能型居宅介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分する。

(記録の整備)

第52条 事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。

2 事業者は、利用者に対する介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存する。

- 一 介護予防サービス計画
- 二 介護予防小規模多機能型居宅介護計画
- 三 提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 四 身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- 五 利用者に関する市への通知に係る記録
- 六 苦情の内容等の記録
- 七 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
- 八 運営推進会議の報告、評価、要望、助言等の記録

第53条 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人自生園が定めるものとする。

附 則 この規程は、平成20年 6月 1日から施行する。

平成25年 4月 1日 一部改正

平成25年 8月 5日 一部改正

令和 元年10月 1日 一部改正

令和 3年 4月 1日 一部改正

令和 3年11月 1日 一部改正

令和 4年 4月 1日 一部改正

令和 6年 4月 1日 一部改正